

2027年3月期 第1四半期決算 IR資料

東京センチュリー株式会社（8439）

目次

決算ハイライト

P.3

トピックス

P.7

事業分野別の業績

P.16

参考資料 当社の強みとパートナーとの協業

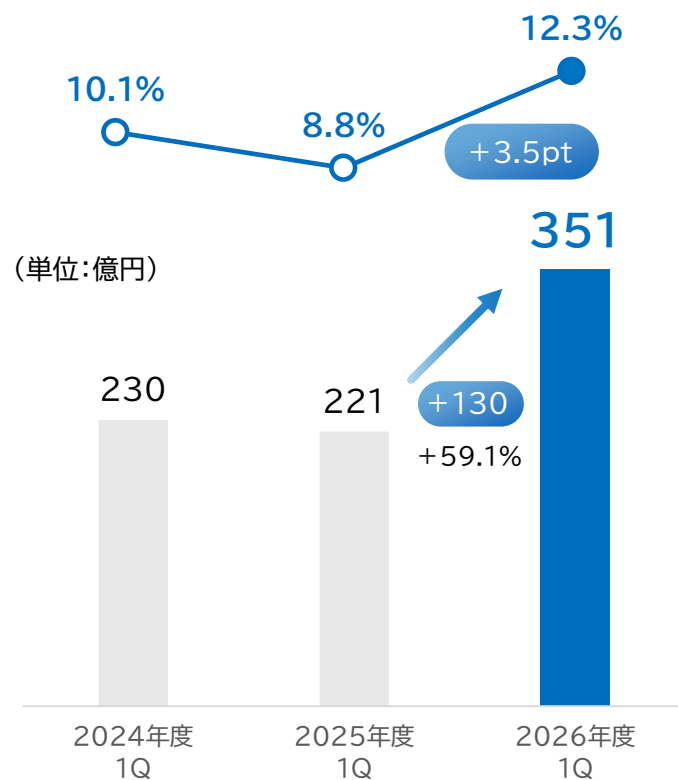
P.31

決算ハイライト

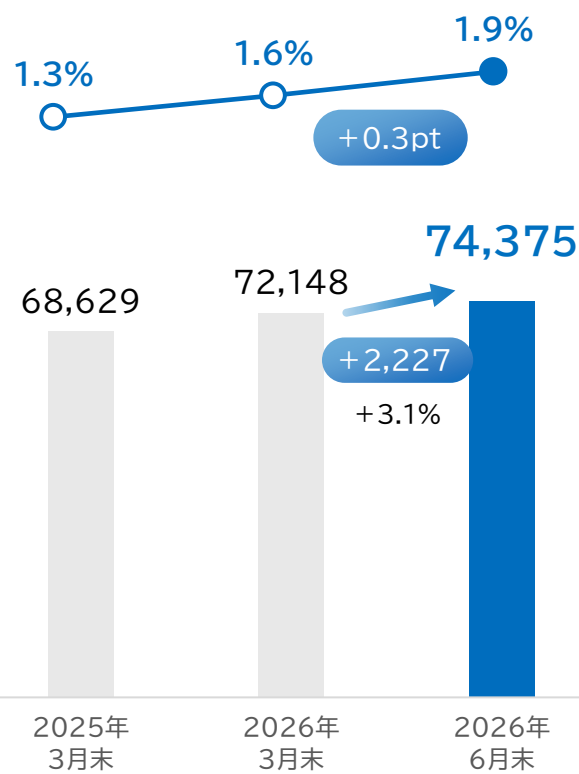
Executive Summary

- ✓ 純利益は351億円(+130億円)、進捗率は28.6%、ROEは12.3%(+3.5pt)
- ✓ 主な増益要因は、トランスポート部門(航空機・船舶)の売却益や、海外ビジネス部門(CSI)の収益伸長
- ✓ ACGの持分法適用関連会社化を公表し、「中期経営計画2030」における事業ポートフォリオ変革が大きく前進

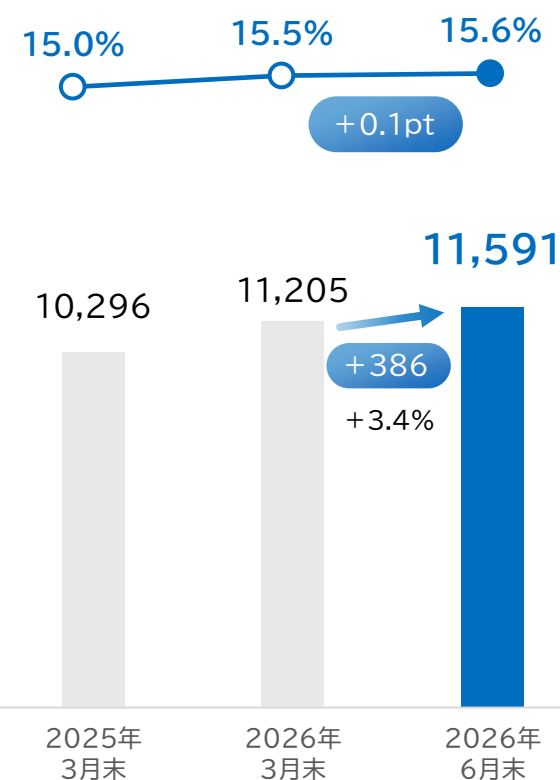
純利益・ROE



総資産・ROA



自己資本・自己資本比率



<前提>円/USDの為替レート

期中レート
(1Q)
(FY24) 148.62円
(FY25) 152.56円
(FY26) 156.96円

期末レート

(2025. 3) 158.17円
(2026. 3) 156.54円
(2026. 6) 159.93円

為替感応度
(純利益)

約±4億円
※1円の為替変動(対米ドル)

事業部門別の業績概要

✓トランスポート部門(航空機・船舶)における売却益を主因に、大幅増益

親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位: 億円)

	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	主な増減要因
国内ビジネス部門	69	81	12	(+) NTLの取込利益の増加
海外ビジネス部門	36	50	14	(+) CSIにおける大口案件を主因とした収益伸長 (-) 前年同期の営業投資有価証券の売却益剥落
社会インフラ部門	24	33	9	(+) 不動産における売却益や、海外の再生可能エネルギー事業の収益増加
トランスポート部門	35	122	87	(+) 航空機事業における機体売却益の増加、船舶事業における売船収益の増加
モビリティ部門	65	74	9	(+) レンタカー事業の収益伸長、車両売却益の増加
企業投資部門	16	14	-2	(-) 前年同期の大口売却益の剥落
その他	-24	-22	2	
合計	221	351	130	

バランスシートの状況

総資産

(億円)	2026.3末	2026.6末	前期末比	うち 為替影響※1
総資産	72,148	74,375	2,227	
セグメント資産	63,107	64,559	1,452	709
国内ビジネス	13,077	12,906	-171	-
海外ビジネス	9,261	9,554	294	175
CSI	5,050	5,280	230	112
社会インフラ	10,839	11,056	217	61
不動産	8,590	8,781	192	52
環境インフラ	2,250	2,275	26	9
トランスポート	22,487	23,487	1,000	474
航空機	21,506	22,393	887	472
船舶	971	1,085	113	1
モビリティ	5,484	5,712	228	-2
NCS	3,993	4,013	21	-
NRS	445	440	-5	-
企業投資	920	919	-1	0
その他	1,040	925	-115	1
その他資産※2	9,041	9,816	775	
期末レート(円/USD)	156.54	159.93		

※1 セグメント資産のみ

※2 総資産からセグメント資産を差し引いて算出

有利子負債 ・ 調達コスト

(億円)	2025.3末	2026.3末	2026.6末	前期末比
有利子負債	49,126	51,425	53,709	2,284
円貨	26,629	27,059	27,629	570
外貨	22,497	24,366	26,080	1,714
(外貨比率)	45.8%	47.4%	48.6%	1.2 pt
直接調達比率	30.0%	28.8%	30.6%	1.8 pt
長期調達比率	88.2%	85.7%	85.7%	0.0 pt

(億円)	2024年度 1Q	2025年度 1Q	2026年度 1Q	前年同期比
資金原価	294	307	343	36
支払利息	22	27	36	9
調達コスト (資金原価＋支払利息)	316	334	379	45
円貨コスト	35	56	76	20
外貨コスト	281	278	303	25
調達コスト(率)	2.61%	2.70%	2.88%	0.2 pt
円貨コスト(率)	0.54%	0.83%	1.11%	0.3 pt
外貨コスト(率)	5.03%	4.92%	4.80%	-0.1 pt

自己資本

(億円)	2025.3末	2026.3末	2026.6末	前期末比
自己資本	10,296	11,205	11,591	386
自己資本比率	15.0%	15.5%	15.6%	0.1 pt

トピックス

Aviation Capital Groupの グローバルリーダーへの進化に向けた 伊藤忠商事と東京センチュリーの共創

取引概要

米国航空機リース会社「Aviation Capital Group(以下、ACG)」の共同事業化に合意

- ✓ 東京センチュリーは、100%子会社であるACGの持分50%を伊藤忠商事へ譲渡
上記により、ACGは伊藤忠商事・東京センチュリーによる出資持分50%:50%の共同経営体制へ移行

共同事業化 の狙い

両社の強みの融合によりACGのスケール拡大を追求し、競争力向上を目指す

- ✓ 航空機リース業界では、大手航空機リース会社の規模の経済の追求に伴い業界再編が急速に進行
- ✓ ACGが業界トップクラスのグローバルリーダーへと進化するためには、さらなるスケール拡大が必要
- ✓ 伊藤忠商事の参画によりACGの財務基盤の強化を図り、機動的なスケール拡大と競争力向上を目指す

バリューの 共創

両社の航空機バリューチェーンを通じ、ACGのさらなるプレゼンス強化を図る

- ✓ 伊藤忠商事および東京センチュリーの航空機バリューチェーンにおける機能をACGに提供することでシナジーを創出し、ACGのさらなるプレゼンス強化・ビジネス拡大を図る
- ✓ 本取引により、伊藤忠商事の成長投資拡大と東京センチュリーの事業ポートフォリオ変革を実現

連結決算への 影響

純利益への影響額は300億円程度を見込む

- ✓ 本件持分譲渡に伴う「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は300億円程度の増益を見込む
ただし、当該影響額は関係各国における競争法に基づく許認可手続きの進捗や為替の変動、その他の要因により利益計上時期や金額が変動する可能性あり

持分譲渡の概要・スキーム

本件実行後、ACGは伊藤忠商事および東京センチュリーによる共同出資体制へ移行

現在

<日本>

東京センチュリー

<米国>

100% (連結子会社)

TC Skyward Aviation U.S., Inc.
(以下、SKY-U)

100%

ACG

本件実行後

SKY-U
50%株式譲渡

東京センチュリー

伊藤忠商事

50%
(持分法適用関連会社)

50%
(持分法適用関連会社)

TC Skyward Aviation U.S., Inc.※

100%

ACG

ACGは東京センチュリーと伊藤忠商事の
持分法適用関連会社へ

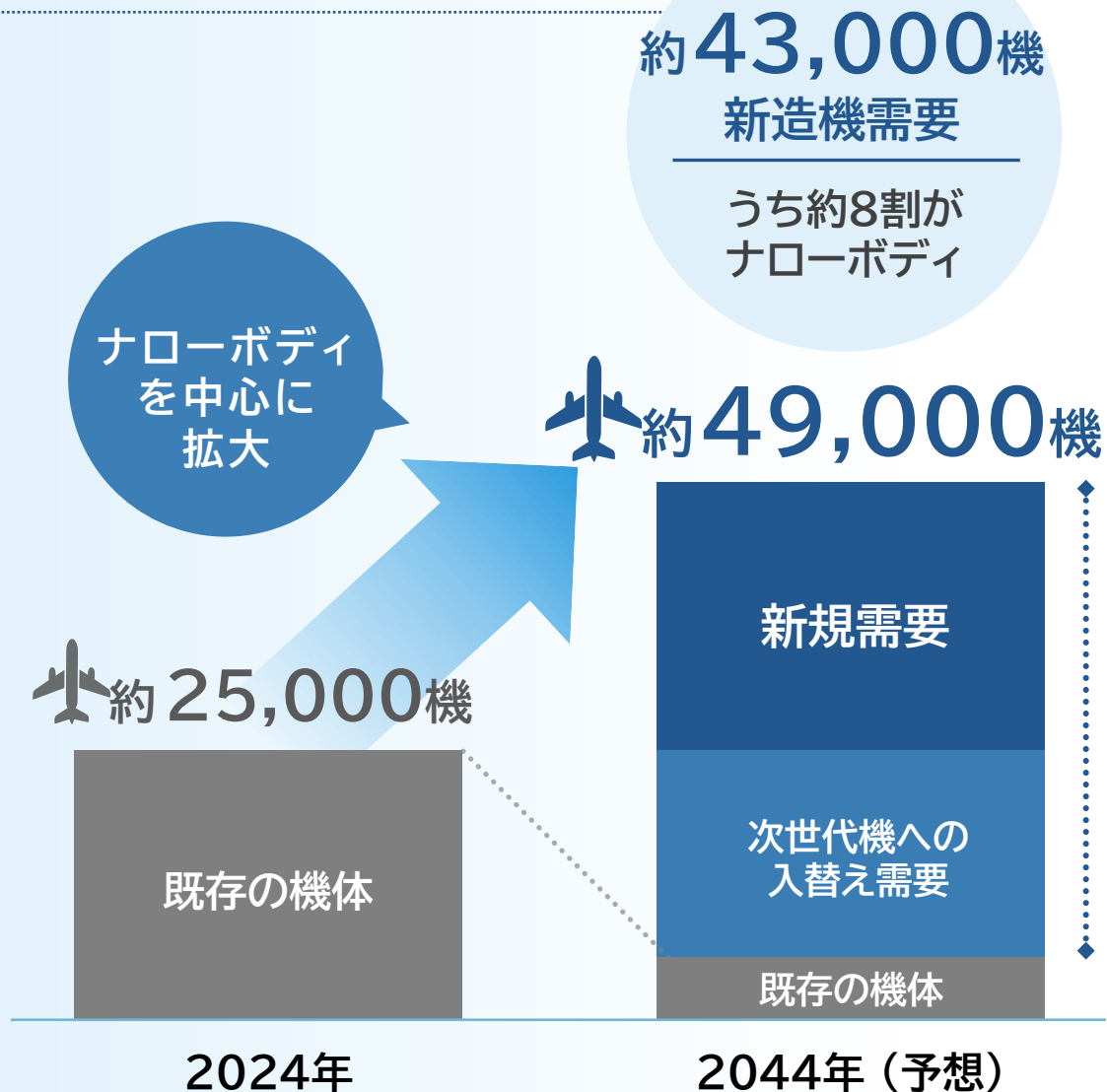
※ 本件実行に合わせ、SKY-UにおけるACGを除く資産・事業をカーブアウトする想定

航空マーケット市場の展望

航空機需要の拡大に伴い、航空機リースマーケットは更なる拡大が見込まれる

- 航空旅客者数は、アジア・アフリカ地域における需要拡大を主因に、2044年度までにCAGR3.8%の成長が見込まれる
- 旅客数の増加に伴い、2044年度の世界の航空機数は倍増すると予測されており、航空機リース市場も成長が継続する見通し
- LCC(格安航空会社)のシェア拡大や短・中距離路線の拡充により、今後の新造機需要の約8割を流動性の高いナローボディが占めるとの見通し

世界の航空機需要の見通し

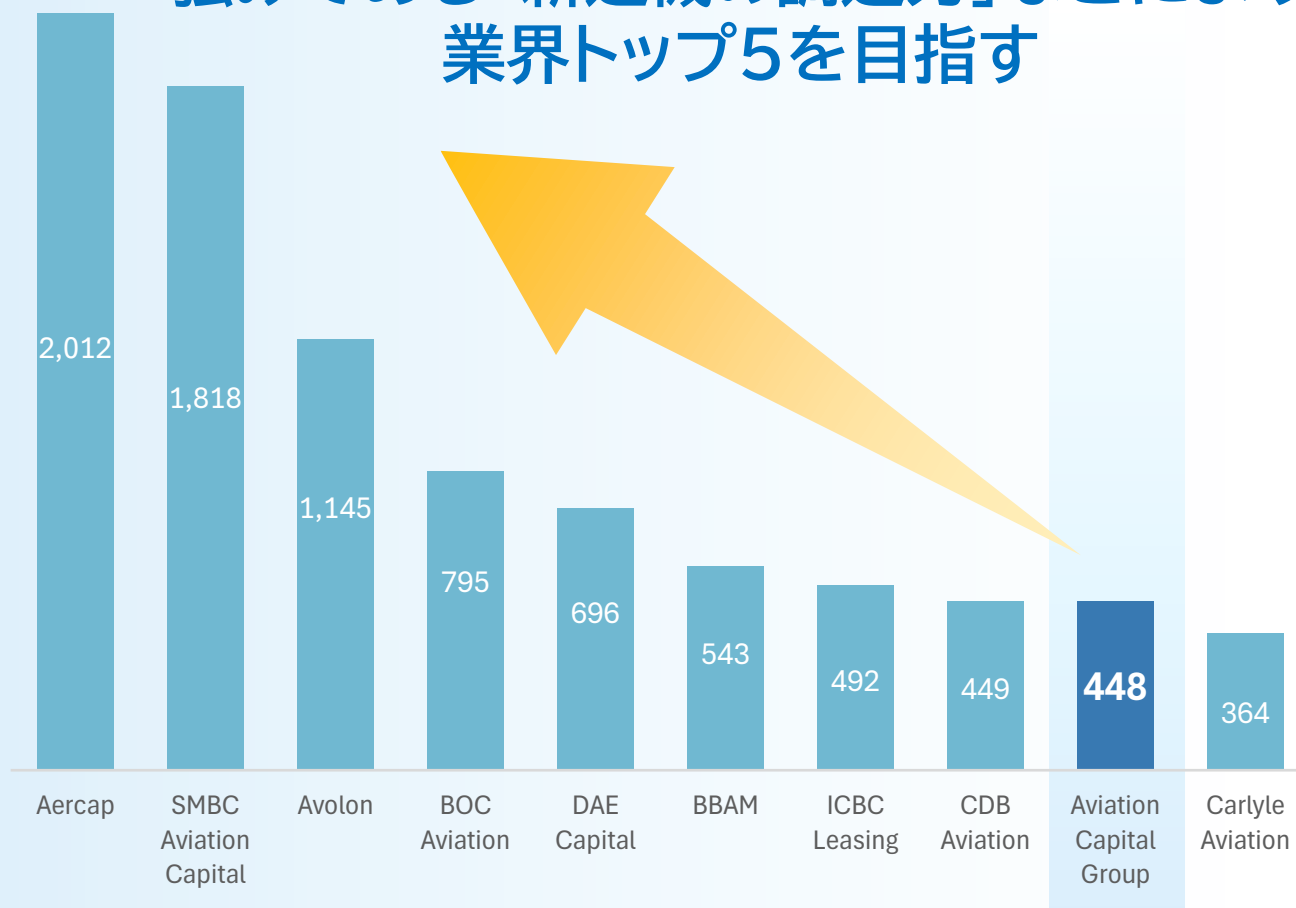


航空機リース事業の競争とTCの課題

業界においてM&Aによる合従連衡が進み、スケール拡大による競争が加速

世界の航空機レッサー上位10社 (保有管理・コミット機体数ベース)

強みである「新造機の調達力」などにより
業界トップ5を目指す



ACGのスケール拡大にあたっての 東京センチュリー課題

- 航空機マーケット拡大・航空機レッサーの業界再編の進行に伴い、業界トップクラスを目指す上で更なるスケール拡大が必要
- 東京センチュリー単独では資本余力・リスク量の観点から、航空機リース事業へ集中した成長資金投入が難しい状況

スケール拡大による競争優位性

- 強固な財務基盤と高い信用力を背景とした資金調達力
- 優良機体メーカーの発注枠へのアクセス
- 地域・顧客・機種などポートフォリオの分散およびリスク軽減
- 大型取引を軸としたマーケティング力

出典: KPMG「Aviation Leaders Report 2026」をもとに当社作成

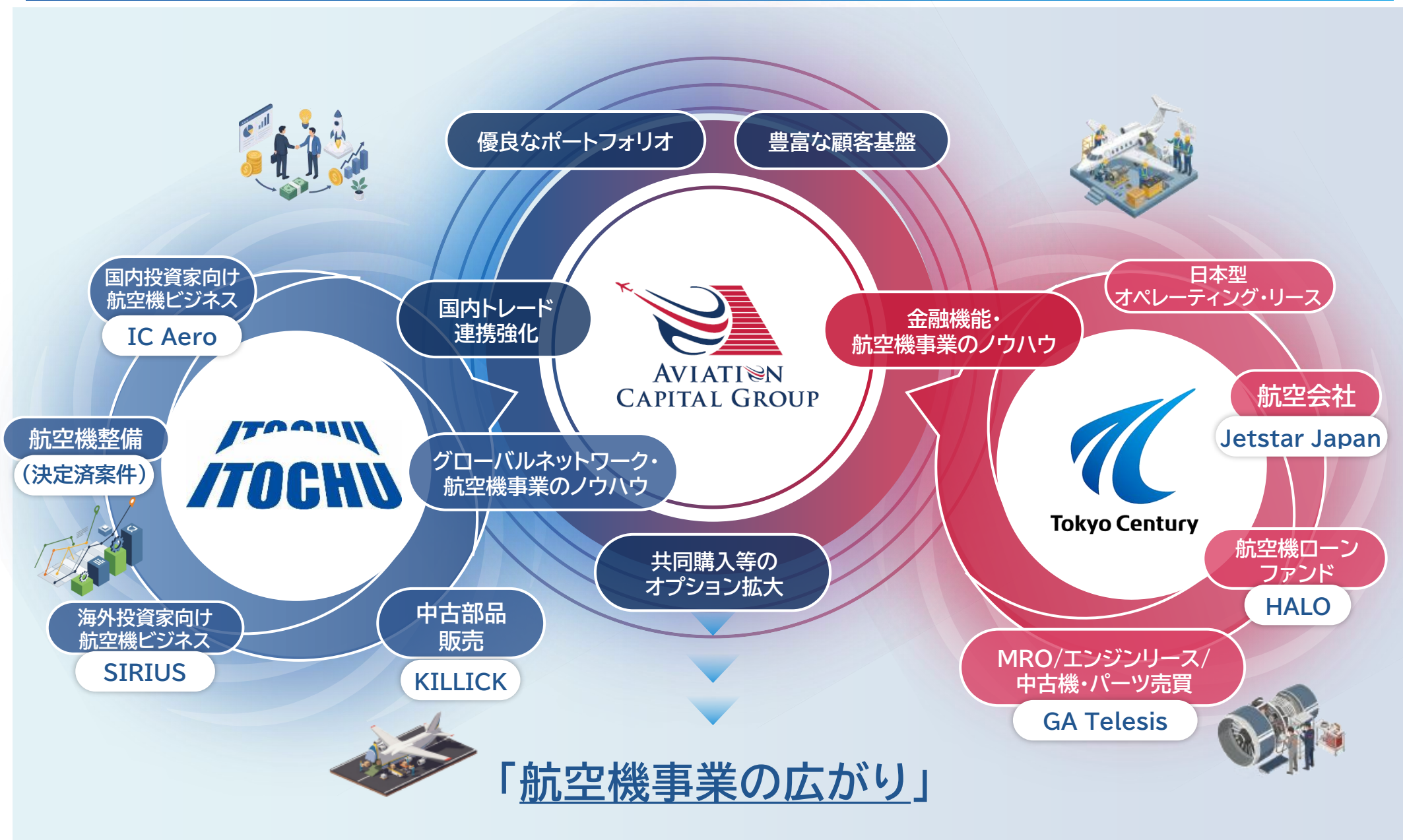
ACGの更なる成長・協業の方向性

両社の強み・知見・人材・アセット等を最大限活用し、ACGの更なる成長を追求



バリューチェーンにおける共創・シナジー

両社の航空機バリューチェーンを活用し、ACGの更なるプレゼンス強化を図る

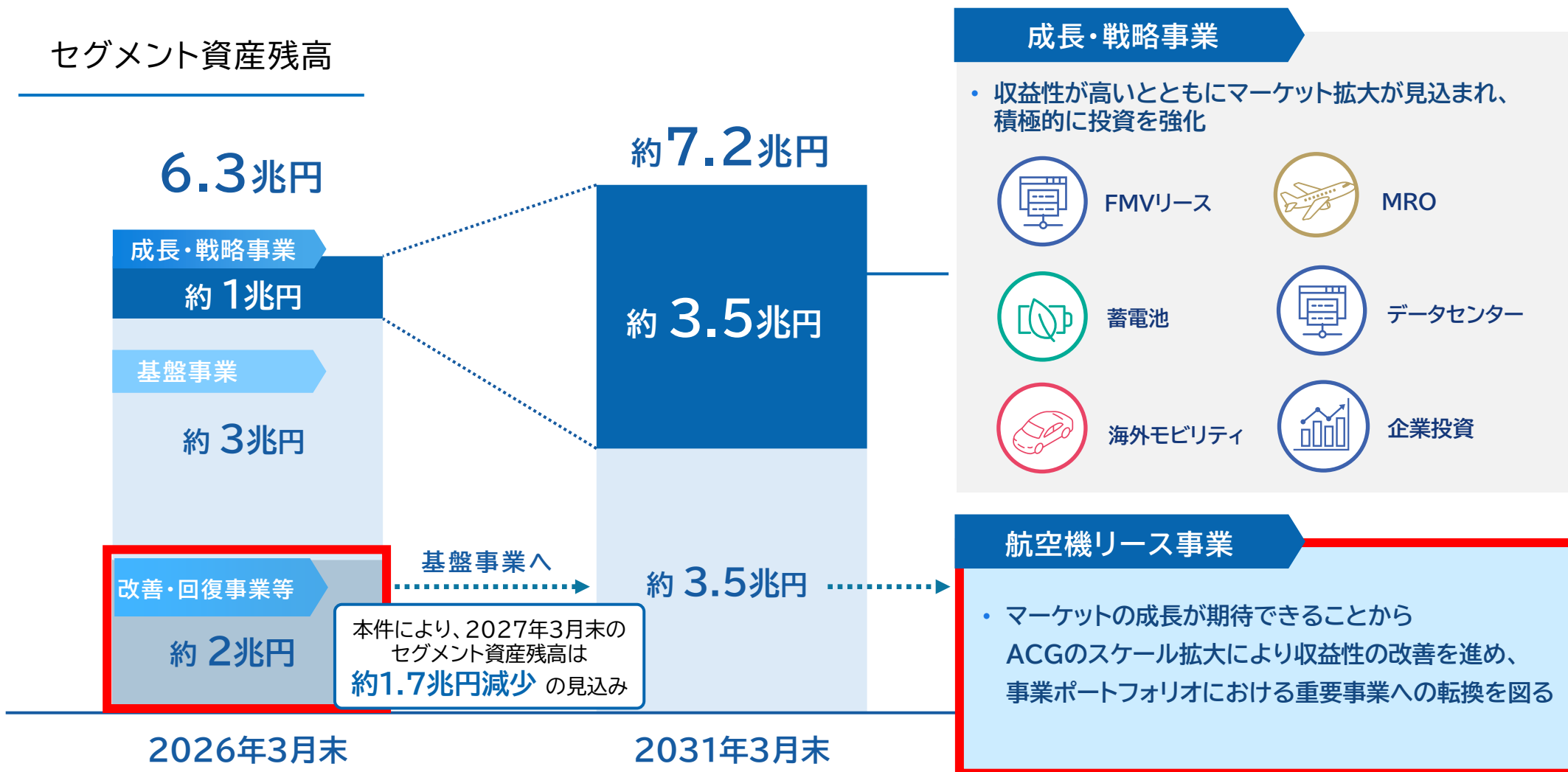


中期経営計画2030におけるポートフォリオ変革

「改善・回復事業」に掲げていた航空機リース(ACG)について、伊藤忠商事との共同出資体制へ移行

- ✓ 本件は、中計2030で掲げた「ポートフォリオ戦略」に沿った案件
- ✓ ACGを当社の連結対象から外すことにより資本余力を拡充し、「成長」「戦略」事業への投資を強化

セグメント資産残高



案件概要

本件により、ACGは東京センチュリーの連結子会社から外れ、持分法適用関連会社へ異動

対象	TC Skyward Aviation U.S., Inc.（東京センチュリー連結子会社）
株式譲渡先	伊藤忠商事
ACGの出資構成	【異動前】東京センチュリー：100%（連結子会社） 【異動後】東京センチュリー：50%（持分法適用関連会社）・伊藤忠商事：50%（持分法適用関連会社）
譲渡価額	US\$1,946M（予定） 当該譲渡価額については、算定基準日である2025年12月末時点におけるACGの財務状況を基礎として、本件株式譲渡前にACGから東京センチュリーに対して実施される特別配当やSKY-Uにおける繰延税金負債等の各種調整、およびACGの成長性等を両社間で総合的に勘案し、合意。 本株式譲渡における譲渡価額の妥当性を確保するために、独立した第三者算定機関である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびUBS証券株式会社の2社より株式価値算定書を取得。
スケジュール	2026年8月3日：伊藤忠商事および東京センチュリーにおける取締役会決議日 2026年8月3日：基本合意書締結日 2026年8月（予定）：最終契約締結日 2026年11月（予定）：株式譲渡実行日 ※上記スケジュールは現時点における予定であり、今後の協議によって変更が生じる可能性あり。 今後のスケジュールの変更や本件実行を中止する場合には、速やかに公表予定。

事業分野別の業績

国内ビジネス部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減
純利益	69	81	12
うちNTT・TCリース	14	24	10
売却益・減損等※1	-1	0	1
※1 税後ベース			
ROE※2	21.5%	24.6%	3.1 pt
※2 概算値			

	2026.3末	2026.6末	増減
セグメント資産残高	13,077	12,906	-171

2026年度 計画	進捗率
253	32.1%
出資比率 50%	

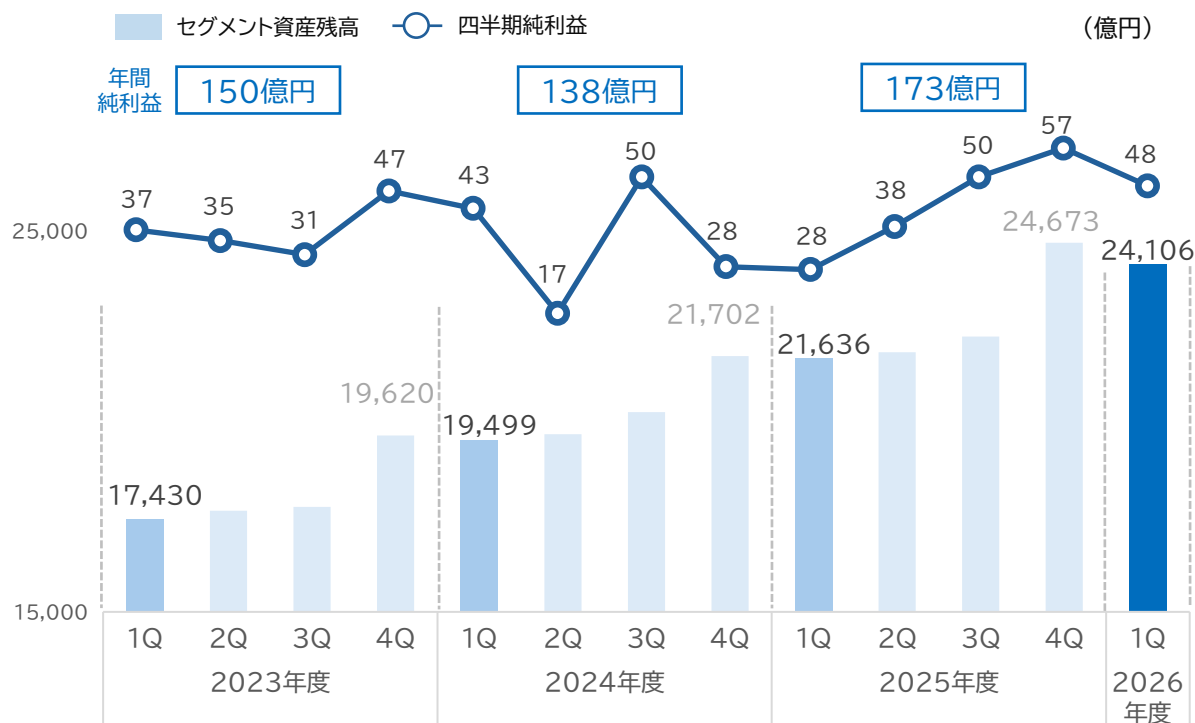
増減要因

NTT・TCリースなどパートナーとの共同事業の取込利益増加などにより増益

NTT・TCリースの業績(TC取込利益)

セグメント資産残高の増加などを主因に増益
(前年同期比+10億円のうち、為替要因+5億円)

NTT・TCリース個社の業績推移・注力領域



営業戦略の3つの柱のもと良質な営業資産の積み上げを目指す

NTTグループ関連ビジネスの強化

- NTTグループとの協業ビジネス拡大とアセット戦略への貢献
⇒ 海外データセンター向けファイナンス、ITADサービス等

成長分野の拡大

- 環境・不動産・教育分野などにおけるTC共創・パートナー連携の強化
⇒ 学校の空調設備・PPP(官民連携)事業・GIGAスクール等

提携リースの強化

- 新規ディーラーや商材の開拓
⇒ TC紹介ディーラーとの協業、NTTグループ提携の深化

海外ビジネス部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	2026年度 計画	進捗率
純利益	36	50	14	265	18.7%
うちCSI	12	34	22		
売却益・減損等※1	15	6	-8		
※1 税後ベース					
ROE※2	14.4%	23.5%	9.1 pt		
※2 概算値					
	2026.3末	2026.6末	増減		
セグメント資産残高	9,261	9,554	294		
うちCSI	5,050	5,280	230		

増減要因

前年同期に計上した売却益が剥落したものの、CSIが堅調に推移したほか、和解金受領による特別利益も寄与し増益

売却益・減損等の主な内訳

FY26:

- ・ 特別利益(和解金受領) (8億円)

FY25:

- ・ 営業投資有価証券の売却益 (15億円)

事業ポートフォリオの変革

【2026年度の方針】

✓ **既存拠点の整理**と**有価証券の売却**による資本効率化を推進

[2026年6月公表]

シンガポール拠点の当社100%子会社「TC Asia」(アジア地域における投資・株式保有等を目的とする会社)の

解散および清算を決議

【今後の展望】

✓ 拠点整理による為替の含み益等の実現を当期計画に織り込み済み

CSIの業績

✓ 大型ITAD案件の受注や堅調なリース取引により北米の利益が伸長し大幅増益、セグメント資産残高も順調に拡大

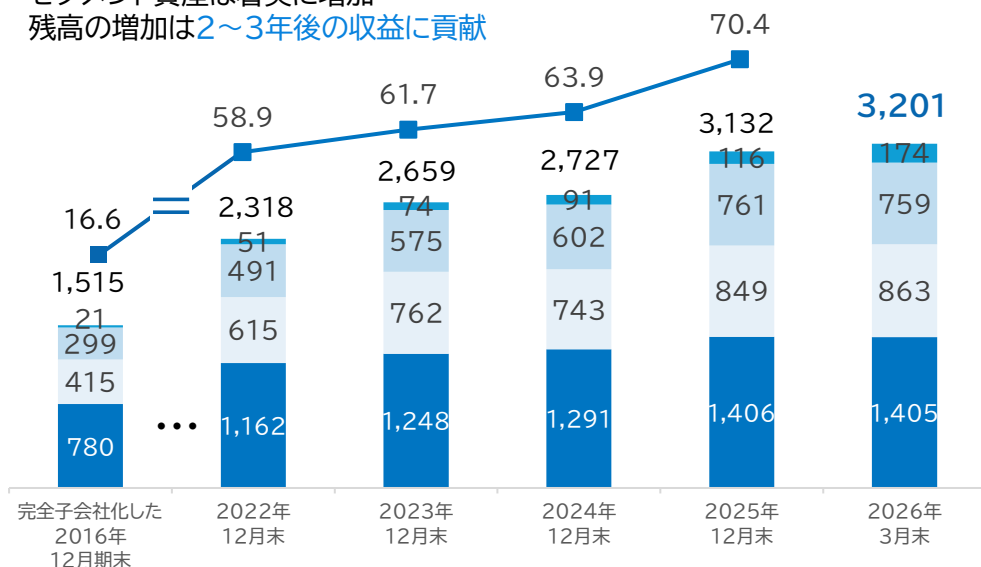
(CSIグループ・百万ドル)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減
純利益	10	24	14
契約高	370	501	130

	2025.12末	2026.3末	増減
セグメント資産残高	3,132	3,201	70

地域別セグメント資産残高

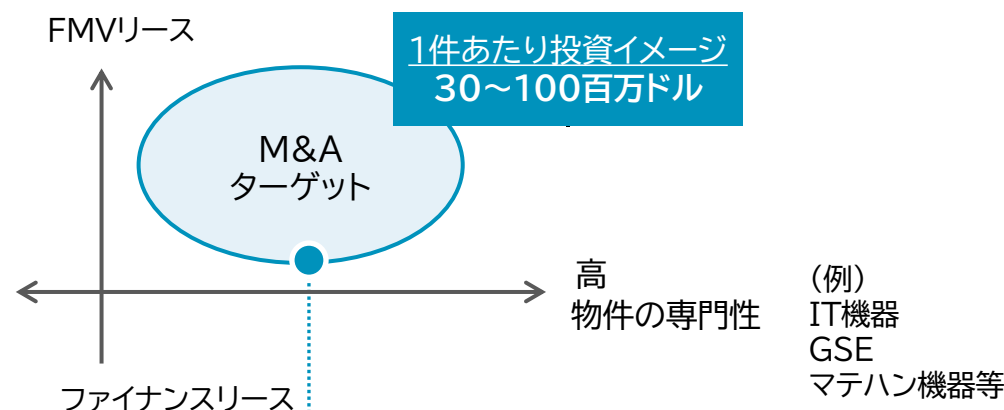
■ 北米 ■ 中南米 ■ 欧州 ■ アジア — 当期純利益 (単位:百万ドル)

セグメント資産は着実に増加
残高の増加は2～3年後の収益に貢献



M&A戦略

- ・ 中期経営計画にてFMVリース※1を成長事業と位置づけ、M&Aを積極的に推進
- ・ M&Aのターゲットは、IT機器リースの強化に資するものに加え、FMVリースと親和性が高く、CSIの強みを活かせる領域も視野に検討中



CSIの強み・ノウハウ

- ・ FMVリースにおける確立された案件組成の実務と管理プロセス
- ・ 特定の製品や市場に依存しない汎用性の高いビジネスモデル
- ・ グローバル50カ国に及ぶ幅広い地理的カバレッジ
- ・ M&Aや海外展開における豊富な実績

【直近の買収実績(2025年)】

- ・ 1月: Somov Rental Ltda. (フォークリフトレンタル事業)
- ・ 8月: Aeroservicios USA, Inc. (GSE事業※2)

※1 FMVリース…リース満了時に物件返却、買取、延長等オプションを選択、その際の取引価格をFMV (Fair Market Value=公正市場価格)にて決定する柔軟性に富んだリース契約

※2 GSE(Ground Support Equipment)事業:空港での運航を支援する地上業務(荷役、牽引、動力供給等)に使われる特殊車両・機材の管理・整備・販売等を行う

社会インフラ部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減
純利益	24	33	9
不動産	18	23	5
環境インフラ	0	6	6
売却益・減損等※1	5	9	4
※1 税後ベース			
ROE※2	3.1%	4.4%	1.3 pt
※2 概算値			

	2026.3末	2026.6末	増減
セグメント資産残高	10,839	11,056	217
不動産	8,590	8,781	192
環境インフラ	2,250	2,275	26

2026年度 計画	進捗率
189	17.4%

増減要因

不動産
売却益の増加を主因に増益

環境インフラ
海外の再生可能エネルギー事業などを主因に増益

売却益・減損等の主な内訳

FY26:
・不動産事業の売却損益(9億円)

FY25:
・不動産事業の売却損益(5億円)

機能拡大・地域拡大に向けた取り組み

【アセットライト化およびパートナー連携の推進】

- ✓ Flat Collaboration社との資本業務提携によるホテルオペレーション(AM機能)の強化
- ✓ OUE社との戦略的協業第2弾として「Crowne Plaza Changi Airport」の共同取得に合意

【注力領域における事業基盤・ノウハウの集約】

- ✓ データセンター事業の体制強化に向けたノウハウ・人員の集約推進



不動産事業

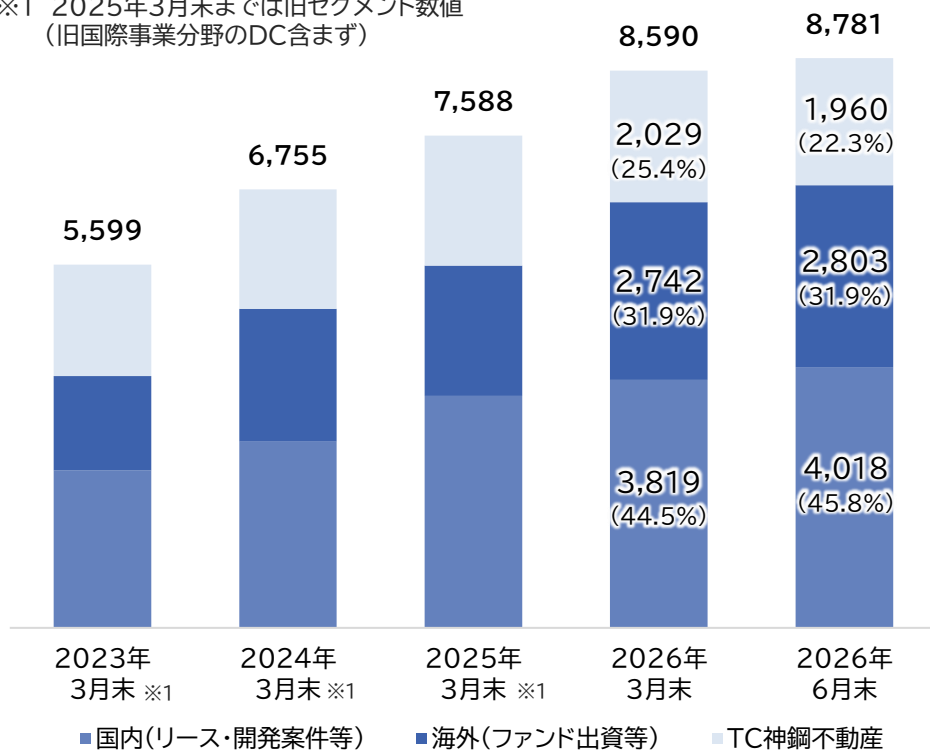
✓ パートナーとの協業拡大と資産回転の推進により稼ぐ力を強化

ポートフォリオの推移

- 国内不動産
優良パートナーと協業して大型都市開発プロジェクト等を推進
- 海外不動産
需要拡大を見込むデータセンターや安定成長が続く物流・賃貸が中心
- TC神鋼不動産
物流施設をはじめとした案件パイプラインの着実な積み上げ

<セグメント資産残高の推移> (単位:億円)

※1 2025年3月末までは旧セグメント数値
(旧国際事業分野のDC含まず)



案件実績と竣工スケジュール

国内外の優良パートナーと共に、多数の案件を手掛ける

NTT都市開発



原宿クエスト
(2025年8月竣工)

OUE



シンガポール
「Hotel Indigo
Changi Airport」



シンガポール
「Crowne Plaza
Changi Airport」※2

2025年

2026年以降

三菱地所



米国
データセンター開発

TOKYO TORCH



Torch
Tower
(B棟)



ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」

HIBIYA CROSSPARK



南地区タワー

※2 Crowne Plaza Changi Airportは共同取得後にリノベーションを計画予定

データセンター事業

✓ NTTグループ・三菱地所との連携で実現するデータセンター(DC)事業の拡大

NTT・三菱地所とのDC事業

当社が手掛けるDC事業

事業運営型

NTTグループ

2021年6月から協業開始
2024年2月からマーケット成長が見込まれる米国シカゴで共同投資



不動産投資型

三菱地所等

2021年5月から協業開始
米国データセンター開発事業において、総額約495百万米ドル超の投資コミットメントを決定



データセンターの資産残高合計(計画)

約9,000億円

10年間で
約9倍に拡大予定

約1,000億円

現在

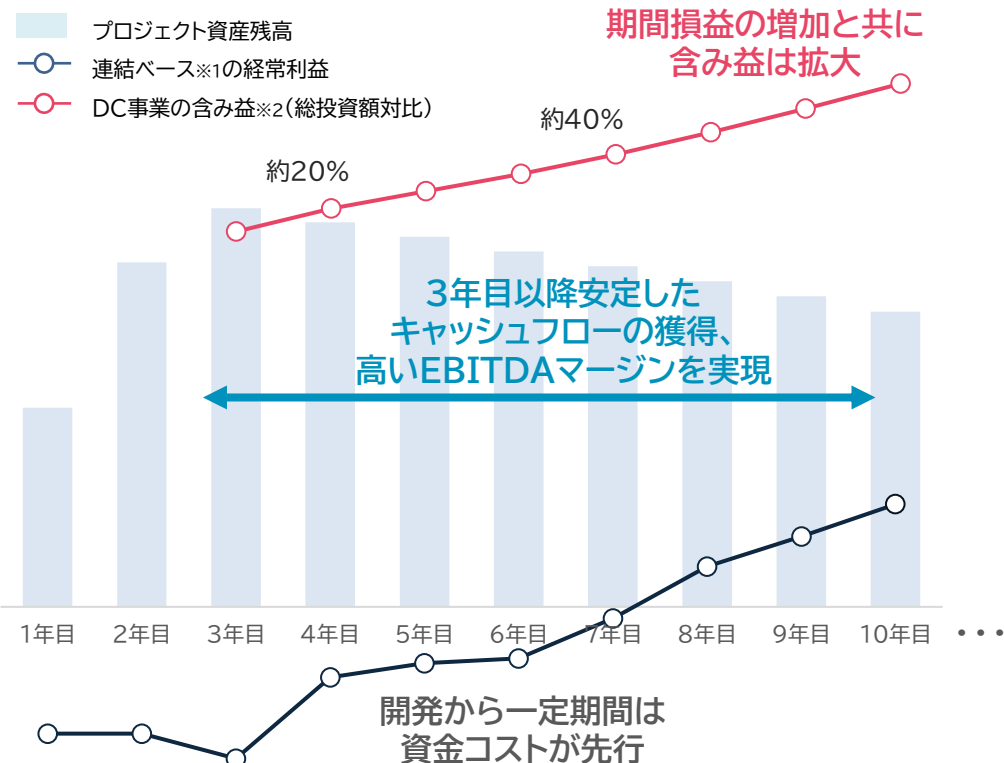
FY2030

FY2035

米国DC事業の収益性(調査機関調べ)

開発から一定期間は資金コスト負担が先行するものの、稼働後のキャッシュフローは安定しており、高いEBITDAマージンを実現、事業経過と共に含み益は拡大し、7年目には総投資額対比40%水準に達する

DC事業の収益イメージ



(米国DC調査機関データから当社作成)

※1 DCプロジェクト利益に、投下資本にかかる金利コスト及びのれんが付加された後の損益

※2 米国DCのキャップレート実績(調査機関調べ)を参考に算出

国内における蓄電池事業の戦略

系統用蓄電池事業の概要

総開発規模 約600MWの事業基盤を確立

稼働済み
(約15MW)

投資決定済・開発中等(約500MW以上)

投資決定済みの約600MWの開発を確実に進め、事業基盤を拡充
フルマーチャントの収益最大化を図りつつ、外部資金を活用した
「キャピタルライト」により売却益の獲得も目指す

TCの強み

① 高い流動性

フルエクイティかつ自社主導の開発により柔軟にアセット売却やファンドへの組み入れが可能

② パートナーとの協業

アセットの開発・流動化から、AIを活用したアグリゲーション、アセットマネジメント、さらに将来的なファンド運営など、事業拡大の展望が可能

主要
パートナー



FY2025実績

- 単独自社開発による特別高圧系統用蓄電池 4か所 (101MW)の投資決定
- 高圧系統用蓄電池「岩手北上蓄電所」が商業運転開始
- パートナー／三菱地所・伊藤忠商事との福岡県筑前町における特別高圧系統用蓄電池事業(67MW)の投資決定 など



当社が運営する系統用蓄電所
(岩手北上蓄電所)

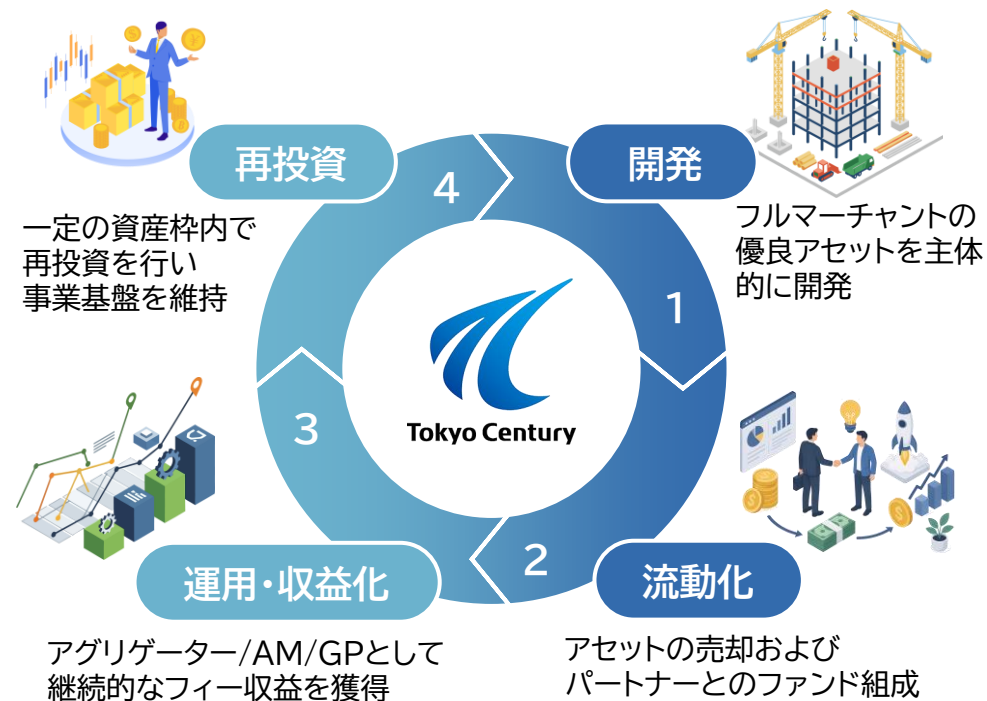
収益の多様化と今後の見通し

保有・運用による収益

- ① 卸電力市場を通じた電力供給
- ② 需給変動の調整
- ③ 将来の供給力の提供

売却およびストック収益

- ④ 運開前含むアセット売却益
- ⑤ ファンド組成・運営フィー
- ⑥ アグリゲーションによる運用収益



アセットの売却後もアセットマネジメントや
アグリゲーションによる多様なフィー収入を獲得し、
資本効率の向上を実現

トランスポート部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	2026年度 計画	進捗率
純利益	35	122	87	354	34.6%
航空機	38	95	58		
船舶	0	29	28		
売却益・減損等※1	-0	-4	-4		
※1 税後ベース					
ROE※2	4.6%	14.0%	9.4 pt		
※2 概算値					
	2026.3末	2026.6末	増減		
セグメント資産残高	22,487	23,487	1,000		
航空機	21,506	22,393	887		
船舶	971	1,085	113		

増減要因

航空機
好調なマーケットを背景とした、ACGや当社単体における機体売却益の増加を主因に増益

船舶
持分法適用会社における売船収益を主因に増益

売却益・減損等の主な内訳

FY26:
・ 航空機リース資産の減損(△5億円)

ACGの業績

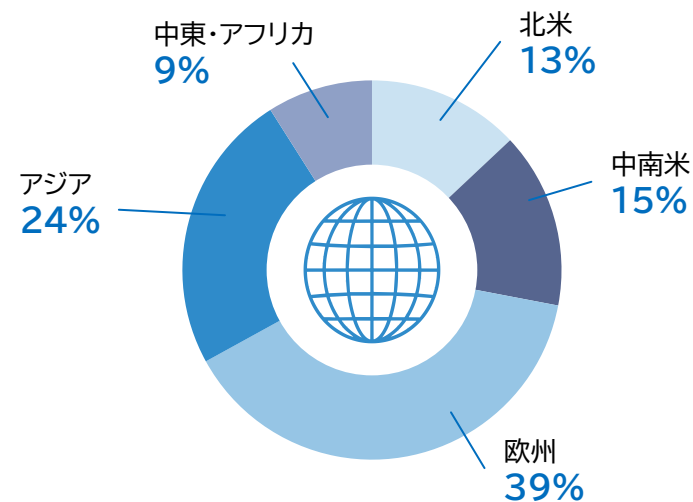
✓ リース収入・売却益の伸長により、税前利益は前年同期比で67%の増益

	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減
売上高	281	323	42
オペリ売上	249	275	26
機体売却益	27	39	11
費用	254	279	25
支払利息	94	106	12
減損・貸倒費用	0	8	8
税前利益	26	44	18
純利益	26	40	15

	2025年 12月末	2026年 3月末	増減
セグメント資産残高	12,565	12,904	339
保有機体数(機)	278	281	3

地域別エクスポージャー

(2026年3月末時点)

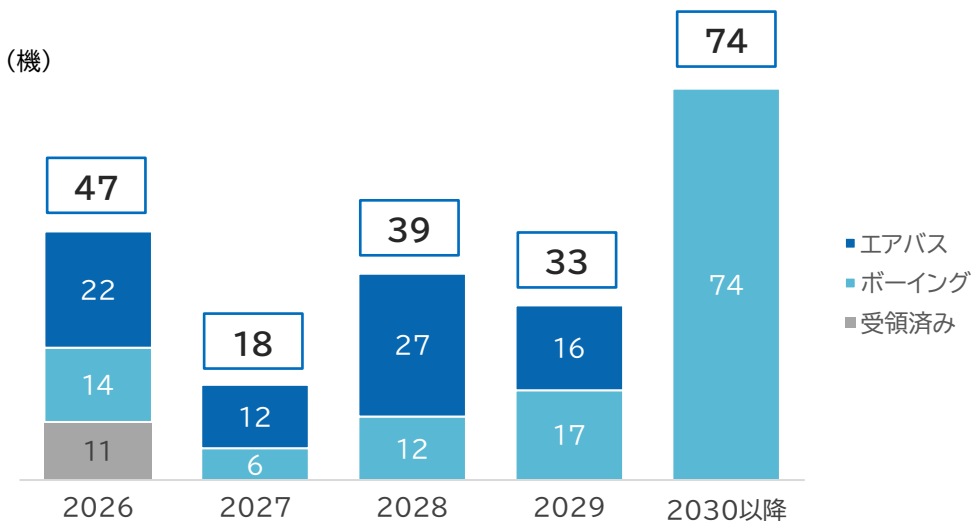


コミット機体のスケジュール

(2026年3月末時点)

2026年度は47機の受領を見込む。

(機)



ポートフォリオ

(2026年3月末時点)

保有管理・コミット機体 **511** 機

保有: 281機、管理: 30機、
コミット機体数: 200機

平均機齢 **5.3** 年

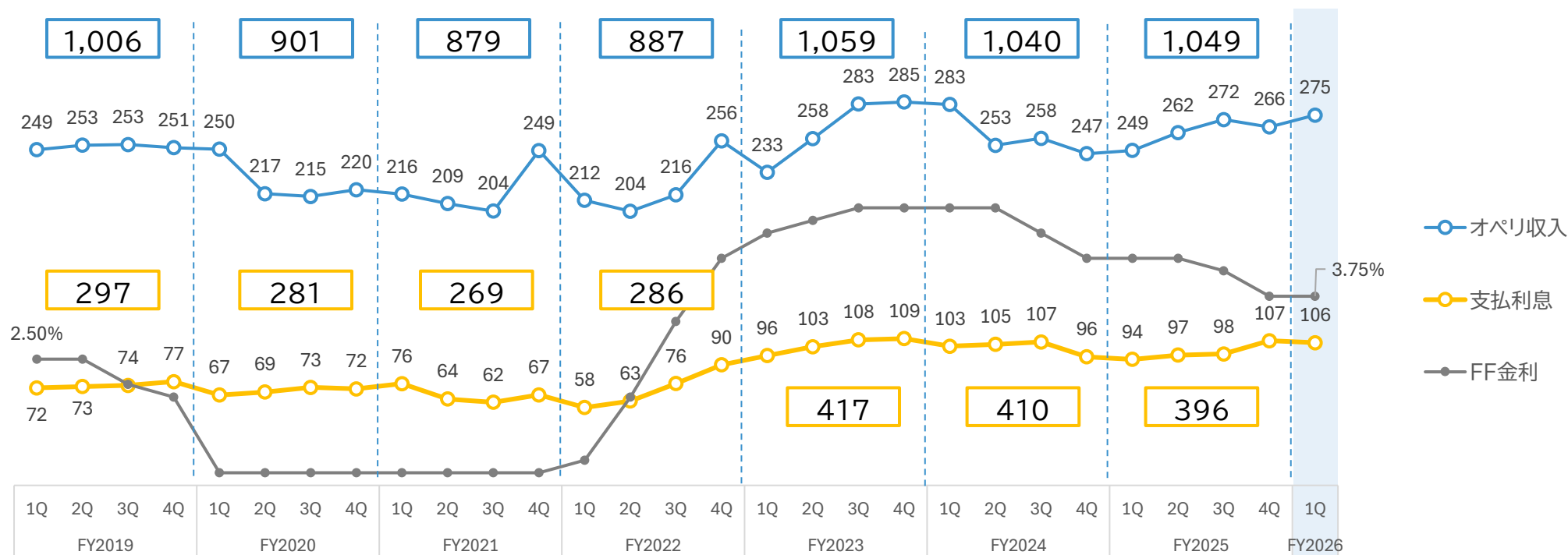
ナローボディ比率 **83** % (機体数ベース: 94%)

ACGの収益推移

① オペリ収入・支払利息・FF金利

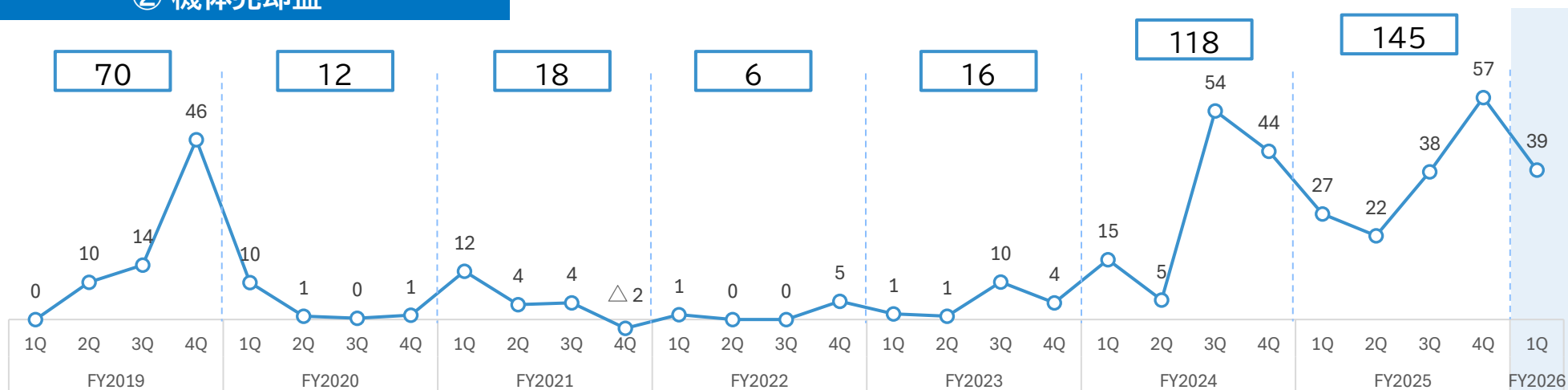
(百万ドル)

年間
累計



② 機体売却益

年間
累計



モビリティ部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	2026年度 計画	進捗率
純利益	65	74	9	206	35.8%
NCS	31	36	5	出資比率 59.5%	
NRS	32	37	5	出資比率 88.6%	
その他	2	1	-2		
売却益・減損等※1	1	4	4		
※1 税後ベース					
ROE※2	49.6%	51.6%	2.0 pt		
※2 概算値					
	2026.3末	2026.6末	増減		
セグメント資産残高	5,484	5,712	228		
NCS	3,993	4,013	21		
NRS	445	440	-5		
その他	1,047	1,259	213		

増減要因

NCS

車両売却益やリース収益の増加等により、資金原価や販管費等のコスト増を吸収し増益

NRS

旺盛なインバウンド需要の取り込みや車両売却益の増加により、販管費等のコスト増を吸収し、1Qとして過去最高益を更新

売却益・減損等の主な内訳

FY26:

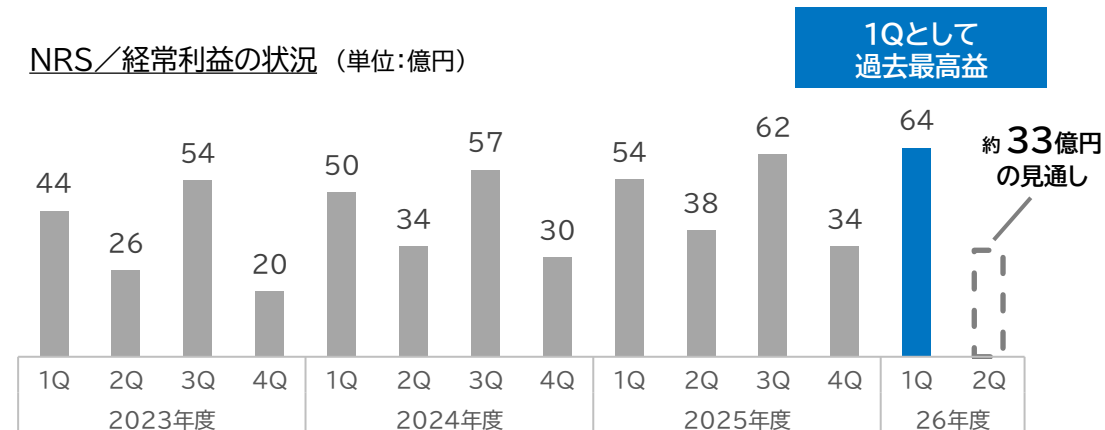
- ・投資有価証券の売却益等(4億円)

中古車価格推移



(出所)日本最大規模の中古車オークションを提供するUSSのオークションデータ(成約車両単価)を基に当社作成

NRS／経常利益の状況 (単位:億円)



年間累計 144億円

年間累計 171億円

年間累計 188億円

過去最高益

企業投資部門の業績

(億円)	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減	2026年度 計画	進捗率
純利益	16	14	-2	61	22.5%
売却益・減損等※1	18	15	-3		
※1 税後ベース					
ROE※2	9.1%	5.9%	-3.2 pt		
※2 概算値					
	2026.3末	2026.6末	増減		
セグメント資産残高	920	919	-1		

増減要因

キャピタルゲインの減少によって減益

売却益・減損等の主な内訳

FY26:

・ 営業投資有価証券の売却益(15億円)

FY25:

・ 営業投資有価証券の売却益(18億円)

アドバンテッジパートナーズ(AP)との協業

2025年9月、当社はAPグループの株式を追加取得し、持分法適用関連会社化
APの独立性は維持しつつ、協業を一層深化し、企業投資事業の拡大を目指す

【APグループの最新動向】

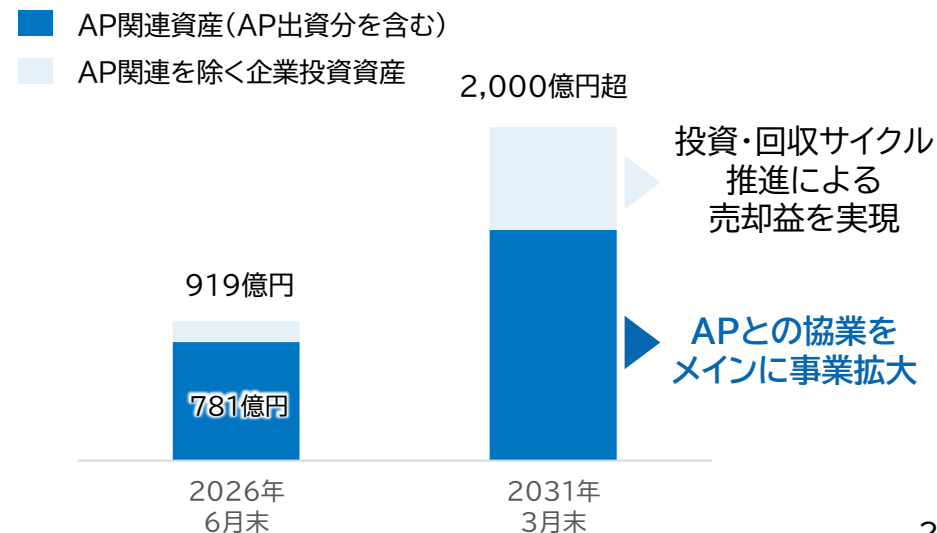
不動産ファンドへの本格参入

2026年4月、既存の企業買収(PE)で培った強みを活かし、日系PE最大級となる不動産投資戦略を本格始動。5年で**5,000**億円を投じる計画。

過去最大級の企業買収ファンド立ち上げ

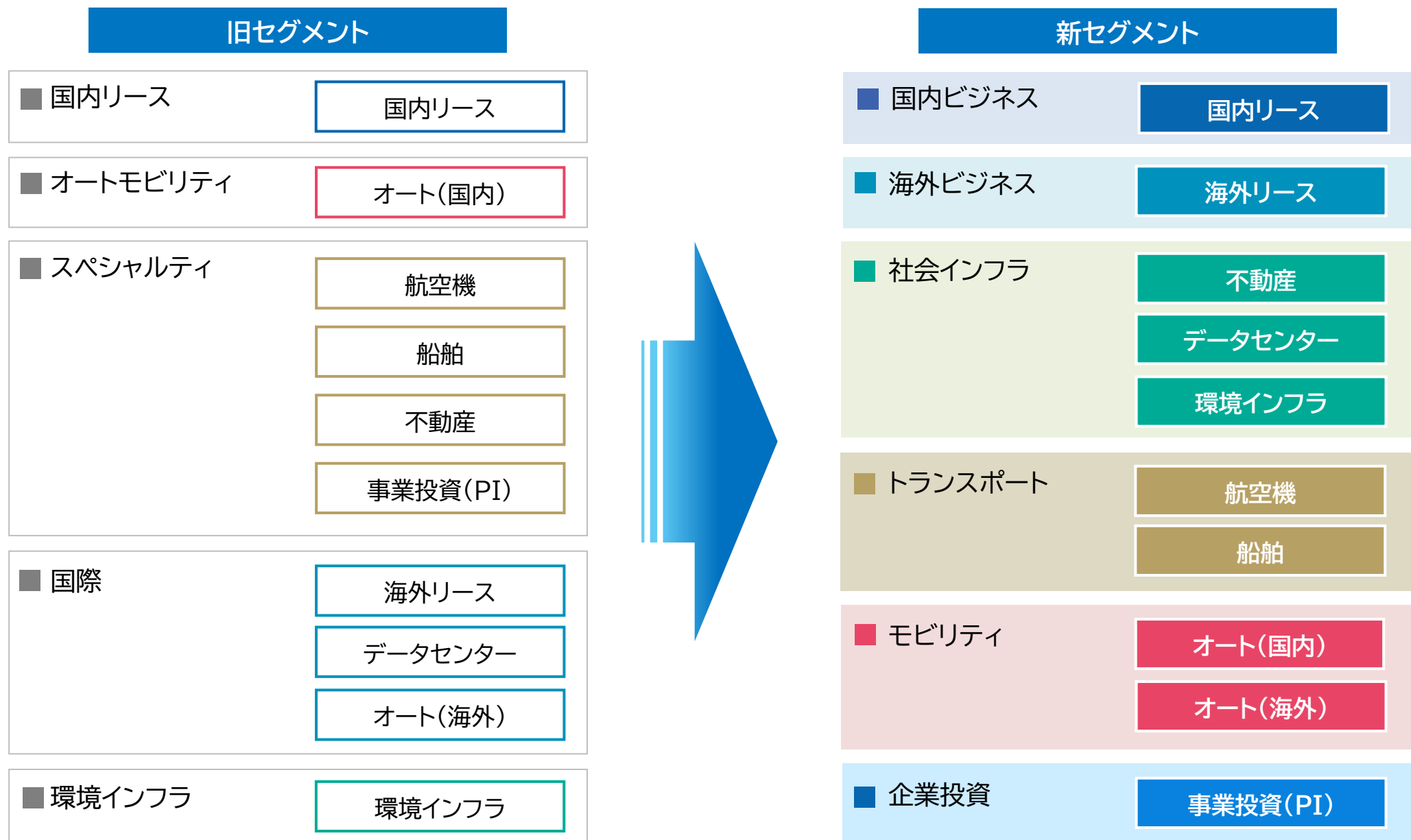
2026年5月、日系PEとして過去最大級となる**3,000**億円規模のファンドを組成。大企業の事業切り離しや中堅企業の非公開化を促し、1件あたり数千億円規模の大型投資にも対応。

企業投資部門の資産残高(計画)



セグメント区分の変更 | 2026年度以降

✓ 分散していた特定分野の知見・専門性を6つの部門へ集約



中東情勢の不安定化に伴う影響

2026年度利益計画への影響

- 現時点で、直接的な影響は限定的であると想定。第1四半期においても直接的な影響なし
- 不確実性などに対する備えとして、リスクバッファ△20億円(税後)を織り込み
- 状況の長期化に伴う間接的な影響(金利等のコスト増・需要減退・顧客信用状況)については注視

個別事業の主なリスク認識

海外ビジネス

- 中東における直接取引はなし
- CSIにおいて、半導体やメモリ等のコストアップを背景とした顧客需要の減退を注視

社会インフラ

- 中東における直接取引はなし
- 再エネ事業において、原油・LNG価格高騰に伴う電力市場価格や燃料コスト増加が事業へ与える影響を注視

トランスポート

- 航空機事業(ACG)について、中東エアラインとリース取引はあるものの現時点で大きな影響はなし
原油高に伴う、航空旅客需要減少やエアラインの業績動向を注視
- 船舶事業について、関与する船舶アセットへの影響はなし。海運市況の不安定化に伴う影響を注視

モビリティ

- 中東の中古車マーケット停滞に伴い、中古車価格が不安定化するリスクを注視
- 原油高に伴う航空運賃上昇を背景とした、インバウンド減少によるレンタカー需要減少のリスクを注視

参考資料 当社の強みとパートナーとの協業

モノ価値に着目した事業

✓ 東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル①

「モノ価値の目利き力」を強みとした価値創造

モノ価値に着目した事業

1 営業活動

- ▶ 情報通信機器・自動車・航空機・船舶・不動産・トラック・太陽光パネルなど
- ▶ お客さまの利用したいモノ・サービスの把握

2 モノ価値の目利き

✓ 当社が発揮する強み

お客さまの利用目的に合わせた柔軟な提供方法・価格設定が可能。

- ▶ モノ価値を見極め、想定利用期間から算出した再販価値に基づき適正価値を算出
- ▶ モノを利用するために必要な費用負担を軽減

一次収益

お客さまが利用したいモノを提供することにより得る収益(リース・レンタル・ファイナンスなど)

3 付加価値となるサービスの創出

- ▶ モノの提供に加え、お客さまが利便性を感じられるサービスをモノとともにワンストップで提供
(資産管理サービス・ITADサービス・車両管理サービス・航空機管理サービス・アセットマネジメント・テクニカルマネジメントなど)

4 再リース・中古マーケットへの売却

- ▶ お客さまから返還されたモノの再リース、もしくは二次マーケットにおいて売却を行う
- ▶ 中古マーケットにおいて、長年蓄積したノウハウにより売却価格の最大化が可能

二次収益

お客さまから返還されたモノの、利用期間延長または二次マーケットにおける売却によって得る収益(再リース・売却など)

社会への 価値創出

- お客さまが使いたいときに使いたいモノを提供
- 当社がモノの管理を代行することで、お客さまの事務負担などを軽減
- 中古のモノを流通させることで、モノの二次利用を促進



パートナーシップを活用した事業

✓ 東京センチュリー独自の強みを活かしたビジネスモデル②

「お客さまとの信頼を築く力」を強みとした価値創造

パートナーシップ事業

1 パートナーとの協業案件の創出

- ▶ パートナーの抱えるアセットに関する課題や、アセットを活用して新たに挑戦したい事業を把握し、協業化に向けた商談を推進

2 金融・サービスの提供

- ▶ 協業にあたってファイナンサーとしての資金提供
- ▶ パートナーとの共同出資、事業の共同運営
- ▶ 資産管理の請負
- ▶ 優良パートナーの招聘

✓ 当社が発揮する強み

資産流動化・効率化の支援

当社がファイナンサーとなって、お客さまの資産や事業を共同保有することで資産流動化・効率化を支援する。

積み上げてきた信頼と実績

お客さまとの長年にわたる信頼関係と優良パートナーとの数多くの協業実績が、お客さまの資産の共同保有者および共同事業のパートナーとして当社が選ばれることにつながる。

インカムゲイン 共同事業の取込収益など

キャピタルゲイン 主要な事例
プリンシパル・
インベストメント事業など

3 シナジー創出による事業成長

- ▶ 共同出資によりリスクをシェアしつつ、事業成長に伴い取込収益の最大化を図る
- ▶ 当社の持つ顧客網の活用、5つの事業分野における相互領域との連携

社会への 価値創出

- 社会的意義のある大型プロジェクトの推進
- お客さまの目指す新たな挑戦の実現
- 日々の経済活動に欠かせない社会インフラの提供



主要パートナーとの連携事業

✓ 国内外の優良パートナーとの協業により、事業領域を拡大

協業パートナー連携図

※ロゴ下には当社と協業パートナーとの共同出資会社
または共同事業名を記載

国内

リース・ファイナンス  NTT・TCリース	情報通信機器リース  FLCS	リース・不動産リース  NX・TCリース & ファイナンス	東京駅前常盤橋等  三菱地所 都市再開発など	不動産事業  都市再開発など	太陽光発電事業   太陽光発電事業
リース・ファイナンス  IHIファイナンス サポート	建機等販売・レンタル  伊藤忠TC建機	保守サービス付リース等  アマダリース	不動産事業  TC神鋼不動産	オートリース  日本カー ソリューションズ	蓄電池事業    JFE エンジアリング
リース  FFGリース	消化ガス発電事業  月島ホールディングス TC月島エネルギー ソリューション	リース・ファイナンス  MUFGファイナンス & リーシング	事業投資  ADVANTAGE PARTNERS プリンシパル・ インベストメント		

海外

米国・インド  データセンター事業	米国・アジア   建機ファイナンス事業	米国・欧州  三菱地所 米国：データセンター開発 ファンド投資 欧州：ファンド投資	米国・欧州  再生可能エネルギー事業
米国・豪州  トラックリース・ ファイナンス	アジア  リース		

NTTグループとの協業

成長分野における協業拡大

事業分野を横断した戦略的
パートナーシップへ進化

協業領域

リース

ファイナンス

オートリース

不動産

データセンター

太陽光発電

⋮

2021年:データセンター事業の開始

米国・インドにおいてデータセンター
の共同運営を推進



<2026年1月リリース>

米国シカゴ案件における 戦略的協業の拡大

当社子会社保有のJV持分30%をJICTへ譲渡。
NTTグループ、JICT、当社の3社により、当事
業のさらなる事業拡大・価値向上を目指す。

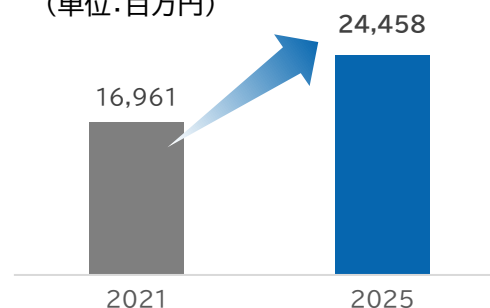
2020年:資本業務提携の締結



リース・ファイナンス事業を手掛ける
合併会社を発足

<出資比率>
当社:50%、NTT:40%、
NTTファイナンス:10%

<経常利益の推移>
(単位:百万円)



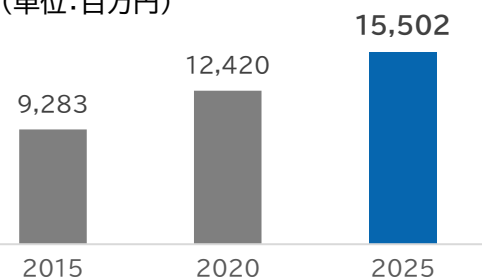
2005年:協業開始



日本カーソリューションズ発足、
業界トップクラスへ成長

<出資比率>
当社:59.5%、NTT:40.5%

<経常利益の推移>
(単位:百万円)



伊藤忠商事との協業状況

- ✓ 既存の建機ファイナンス、環境エネルギーなどの領域に加え、2026年度には航空機事業の協業もスタート。今後も成長期待分野における協業を拡大

主な協業内容

建機ファイナンス

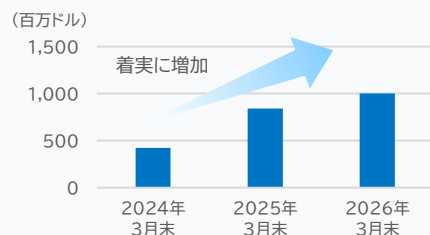
2019年以降、協業を拡大

- 2019年 伊藤忠TC建機への共同出資
- 2022年 ZAXIS Financeの設立
- 2024年 諸岡・伊藤忠商事と北米の建機拡販における協業

▶ ZAXIS Financeの概要

- 伊藤忠商事、日立建機とともに北米において、建設機械向けのファイナンスを行う会社を設立
- 営業資産の積み上がりとともに利益も順調に成長

[営業資産推移] (ZAXIS Finance単体)



(参考) 事業スキーム



ファイナンス商品の提案や審査・与信体制の構築など担う

再エネ・蓄電池

2021年以降、協業を拡大

- 2022年 水素インフラ投資ファンド「Clean H2 Infra Fund」へ出資
- 2024年 北米における太陽光発電所の開発権益の取得
- 2026年 伊藤忠商事・三菱地所との蓄電池事業における協業

▶ 特別高圧系統用蓄電池(福岡県筑前町)について

- 2026年5月に伊藤忠商事、三菱地所と共同で出資・運営を行う特別高圧系統用蓄電池施設が着工
- 2027年度の商業運転開始を見込む

[概要]

- 敷地面積 約26,000㎡
- 定格出力 67MW
- 運転開始時期 2028年1月(予定)

本系統用蓄電所(イメージ)



航空機

2026年より新規スタート

▶ ACGの更なる進化に向けた伊藤忠商事との共創

- 2026年8月、ACGを伊藤忠商事との共同出資体制へと変更することを発表

[協業の方向性]

両社の強み・知見・人財・アセット等を最大限活用



- 強固な財務基盤
- グローバルネットワーク
- 商流構築
- 周辺事業への領域展開



- モノ価値の知見
- リスク管理体制
- 金融ノウハウ
- 航空機バリューチェーン

ACGのスケール拡大
業界トップ5のポジションへ



- 更なるACGの経営・財務基盤の強化
- 共同購入等オプション拡大による競争力強化
- シナジーによる収益性・資産効率性の向上

パートナーとの協業例

地域	パートナー企業との主な共同出資会社	株主		主な業務
		当社	パートナー企業	
日本国内	FLCS(株)	80%	富士通: 20%	情報関連機器等リース
	(株)IHIファイナンスサポート	66.5%	IHI: 33.5%	リース、ファイナンス
	TC月島エネルギーソリューション合同会社	90%	月島ホールディングス: 10%	バイオガス発電による売電事業
	(株)アマダリース	60%	アマダ: 40%	リース
	NTT・TCリース(株) ※	50%	NTT: 40% NTTファイナンス: 10%	リース、ファイナンス
	NX・TCリース&ファイナンス(株) ※	49%	NIPPON EXPRESS ホールディングス: 49%	リース、ファイナンス
	FFGリース(株) ※	50%	ふくおかフィナンシャルグループ: 50%	リース
	日本カーソリューションズ(株)	59.5%	NTT: 40.5%	オートリース
	ニッポンレンタカーサービス(株)	88.6%	ANAホールディングス: 11.4%	レンタカー
	(株)オリコオートリース ※	34%	オリエントコーポレーション: 66%	個人向けオートリース
	TC神鋼不動産(株)	70%	神戸製鋼所: 25% 中央日本土地建物: 5%	不動産事業
	京セラTCLソーラー合同会社	81%	京セラ: 19%	発電事業
	周南パワー(株)	60%	トクヤマ: 20% 丸紅クリーンパワー: 20%	発電事業
	A&Tm(株)	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ: 39% 京セラコミュニケーションシステム: 10%	発電事業の運営・維持管理業
	MUFGファイナンス&リーシング(株) ※	25%	MUFG: 38.9% 農林中央金庫: 25%	リース、ファイナンス
海外	NTT Global Data Centers CH, LLC (米国) ※	50%	NTTグループ: 20% 海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT): 30%	データセンター事業
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC (米国) ※	35%	伊藤忠グループ: 35% 日立建機グループ: 30%	建設機械ファイナンス
	Isuzu Financial Services Australia Pty Ltd. (豪州) ※	20%	Isuzu Australia Ltd.: 80%	いすゞトラックに対するリースサービス

※当社の持分法適用関連会社

免責事項・本資料における表記及び計数の定義

- 本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください。
- 投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本資料における表記・計数の定義

- NTL : NTT・TCリース株式会社（リース・ファイナンス会社）
- NCS : 日本カーソリューションズ株式会社（オートリース会社）
- NRS : ニッポンレンタカーサービス株式会社（レンタカー会社）
- ACG : Aviation Capital Group LLC（航空機リース会社）
- AP : アドバンテッジパートナーズ
- CSI : CSI Leasing, Inc.（情報通信機器リース会社）
- 純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益
- ROA : 総資産純利益率
$$\text{連結純利益} \div \{(\text{前期末総資産残高} + \text{当期末総資産残高}) \div 2\}$$
- ROE : 【全社】自己資本純利益率
$$\text{連結純利益} \div \{(\text{前期末自己資本残高} + \text{当期末自己資本残高}) \div 2\}$$

【部門別】自己資本純利益率（配賦資本は概算値にて算出）
2025年度: $\text{部門別連結純利益} \div \{(\text{配賦資本2024年度期末残高} + \text{配賦資本2025年度期末残高}) \div 2\}$
2026年度: $\text{部門別連結純利益} \div \{(\text{配賦資本2025年度期末残高} + \text{配賦資本2026年度見込期末残高}) \div 2\}$
- 調達コスト率 : $\text{調達コスト}(\text{資金原価} + \text{支払利息}) \div \{(\text{前期末有利子負債残高} + \text{当期末有利子負債残高}) \div 2\}$
- 売却益・減損等 : 売却益の集計対象は、不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益、特別利益等
減損等の集計対象は、減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等、特別損失等

お問い合わせ先



IR室

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>